

姉妹都市交流 ブックレット

～あなたの町の国際交流をより元気にするために～

姉妹都市交流ブックレット
～あなたの町の国際交流をより元気にするために～



ご挨拶

国際交流基金日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership / CGP）は、日米関係をより緊密にし、両国の協力により国際社会へ貢献することを目的として、1991年4月に国際交流基金の中に設立されました。日米センターの事業分野は大きく二つに分けられます。一つは、日米両国の専門家が共同で行う調査研究や知的対話への支援を行う知的交流事業です。もう一つは、両国の各界各層の人々の間の相互理解とコミュニケーションの促進を支援する地域・草の根交流事業です。

日米センター地域・草の根交流事業分野では、地域レベルの日米交流の促進を課題の一つとしてきました。センター設立直後の1991年度から1997年度にかけて、この分野での交流の実態を調査・分析し、その成果を財団法人日本国際交流センター（Japan Center for International Exchange / JCIE）の協力を得て、調査報告書『米国の地域レベルの日本関連活動（全2巻）』と『日本の地域レベルの国際化と米国の交流活動（全2巻）』として刊行しています。このたびは、より身近なテーマとして日米の地域間交流の典型的な交流形態である姉妹都市交流に着目することとしました。

日米間の姉妹都市交流は歴史の長いものですが、最初の姉妹都市提携から50年の歳月を迎え、より広範で力強い市民交流が求められる新たな転換期を迎えています。そうした認識のもと、日米センターでは姉妹都市交流の現在における意義、役割、あり方を再検討し、今後の日米地域間交流の新たな課題と方途を探るべく、2004年度にJCIEと共催で「日米地域間交流活性化プロジェクト—姉妹都市交流の事例から—」を実施しました。当該プロジェクトでは、米国の都市と姉妹関係を持つ国内の5都市を事例として取り上げ、各地域の姉妹都市交流関係者2名ずつからなる検討委員会を結成し、2ヶ月に1度のペースで議論を重ねてきました*。

この小冊子は、そこでの議論により得られた成果をさらに発展させ、地域の国際交流に携わる多くの担い手の方々に届けることを目的としています。上記プロジェクトの共催者であったJCIEの協力を得て、同センターのチーフ・プログラマー・オフィサーである毛受敏浩氏を主要な執筆者として作成いたしました。この小冊子が、姉妹都市交流業務に携わる方々や国際交流団体の方々、また国際交流に関心のある一般の方々に広く読まれ、姉妹都市交流の、ひいては地域の国際交流の活性化の一助となることを、願っております。

2006年3月

国際交流基金理事
日米センター所長
給田 英哉

CONTENTS

はじめに 4

Chapter 1 あなたの町の姉妹都市交流のレベルを確認しよう 5~7

Chapter 2 そもそも姉妹都市交流とは？ 8~16

- 1 姉妹都市提携の意義を考える 9
- 2 地球社会への一歩 10
- 3 姉妹都市提携の歴史 11
- コラム1 16

Chapter 3 姉妹都市交流の実務 17~32

- 1 姉妹都市提携のプロセス 18
- 2 相手側担当者とのコミュニケーション 20
- 3 自治体の中での位置づけ 22
- 4 市民団体との連携 23
- 5 姉妹都市交流の予算 24
- 6 事業評価 30
- コラム2 32

Chapter 4 市民の立場から見た姉妹都市交流 33~37

- 1 姉妹都市提携を始める際に 34
- 2 姉妹都市協会のメンバーとして 35
- 3 新たに交流に参加する場合 36

Chapter 5 さまざまな交流の分野 38~49

- 1 青少年交流
 - (1) 個人の体験を越えて 39
 - (2) 姉妹校交流の課題 40
- 2 文化交流
 - (1) 「文化」をとらえる 41
 - (2) クリエイティブシティという考え 42
- 3 経済交流 44
- 4 課題解決型の交流 46
- コラム3 48

Chapter 6 姉妹都市交流のQ&A 50~58

- 1 次世代の担い手をどう育成する？ 51
- 2 市民主導の姉妹都市交流にするには？ 53
- 3 相手国によって姉妹都市交流の違いがでるのか？ 54
- 4 市町村合併とどう向き合うか？ 57

Chapter 7 姉妹都市交流の未来像 59~63

- 1 海外で始まっていること 60
- 2 ソトとウチ、両方のパートナーシップ 62
- 3 姉妹都市の好循環を生み出すには 63

参考資料・リンク集 64
奥付 66

はじめに

「うちの町では姉妹都市交流を長年やっているけど、どうも成果があがっているとは思えない」「中高生が姉妹都市に行って交流してきたらしいけど、一部の人たちだけが盛り上がっていて自分たちには関係ない」

姉妹都市交流についての世の中の眼は厳しさを増しています。また、姉妹都市交流に何となく関心はあるけれど、近寄りがたさを感じている市民もいるようです。

もし、あなたが自治体の姉妹都市交流の担当者であれば、姉妹都市交流は地域社会のために役立っていると胸を張って答えられるでしょうか？ もし、あなたが市民だったら、姉妹都市交流の問題を指摘するだけでなく、市民の手で姉妹都市を活性化することができるかもしれません。なぜなら姉妹都市交流は本来、自治体同士の交流ではなくコミュニティ同士の結びつき、市民同士の交流のツール、しくみであるからです。

この小冊子は姉妹都市交流を担当している自治体職員、また交流活動に携わっている市民団体の方々、一般の市民を対象にしたもので、姉妹都市を活性化させるためのさまざまなヒントや方法が書かれています。さらに姉妹都市交流とはそもそもどのようなものか、地域社会として将来の国際交流のあり方についても触れており、コミュニティの市民活動を国際的に展開したいと考えるNPOの方々や、国際交流に関心を持つ一般の市民にもお読みいただければ幸いです。

せっかく海外の都市と姉妹都市となったのであれば、自治体と市民がそれぞれの立場で協力し、姉妹都市を使いこなして、大いにまちづくりや地域住民の生活に役立つ活動へと育てていきましょう。

Chapter 1

あなたの町の姉妹都市交流の レベルを確認しよう



あなたの町の姉妹都市交流の活発度を確認しましょう。
以下の問いに○×のいずれかで答えて下さい。

1	姉妹都市交流は何に役立つのかについて深く考えることがある。	
2	姉妹都市交流にやりがいを感じている。	
3	交流事業を行う上で、 なんらかの勉強をしなければならないと感じている。	
4	交流事業のあり方について アドバイスをしてくれる人がまわりに3人以上いる。	
5	過去2年以内に始まった新しい交流事業がある。	
6	姉妹都市交流の活動に参加する人たちは 満足している人が大多数である。	
7	姉妹都市交流が地域社会の役に立っている実感はある。	
8	姉妹都市交流に関わる市民に、新顔が増えている。	
9	姉妹都市交流についての予算はここ数年、一定が増加傾向にある。	
10	姉妹都市交流について自治体と市民の間で話し合う場ができています。	
11	交流に参加した青少年が次の交流の担い手となるしくみがある。	
12	役所の中で姉妹都市交流の担当者は3年以上、 変わらないのが普通である。	
13	相手都市側の交流関係者について 5名以上の名前をあげることができる。	
14	相手都市とは週に平均1回以上メールなどのやりとりがある。	
15	相手都市でパートナーとなる人とは 実際に会って十分に意見交換したことがある。	

質問の項目の(1)～(4)は姉妹都市交流の担い手としての意欲についての質問です。そもそも意欲がないとはじまりません。(5)～(8)の質問は現在の活動の状況についての質問です。活発か、そうでないかのある程度のめやすになります。(9)～(12)は地域としての姉妹都市交流に対する取り組みの姿勢を見るものです。これによって姉妹都市が地域に根づいているかどうかわかります。(13)～(15)は相手都市とのコミュニケーションの問題です。相手があつての姉妹都市交流で重要なことは相手側と十分な信頼関係が構築されているかということです。

さて、いくつの質問に○がついたでしょうか？

○の数 13以上

姉妹都市の優等生。他の地域のモデルとなるでしょう。

○の数 9～12

合格点。さらに上をめざしてがんばりましょう。

○の数 5～8

なんとか持ちこたえてはいますが危険水域に入っているかも。

○の数 4以下

よい状態とはいえないようです。でも、本格的に交流を見直すチャンスといえます。

Chapter 2

そもそも姉妹都市交流とは？



1 姉妹都市提携の意義を考える

そもそも姉妹都市交流とはどのようなことを指すのでしょうか？ 姉妹都市提携は「相互の地域の発展と国際的な友好親善等を目的とする、国境を越えたヒトの往来やモノ、情報の交換等を行うことを定めた地域社会同士の信頼に基づく対等な結びつき」*といえます。

ここで「地域社会」としたのは単に自治体同士が交流・協力をするのではなく、自治体とその住民（地域にあるさまざまな市民団体、教育機関、経済団体、その他）が、お互いの発展のためにさまざまなテーマをもとに情報交換や意見交換を行うことを意味します。そしてその交流の根底には、相手に対する敬意と信頼関係が育まれていることが前提となります。

海外のコミュニティ（姉妹都市のうち、ここでは海外の姉妹都市についてのみ扱います）と交流・協力することの意味は何にあるのでしょうか？

文化や言語を異にする人びとと交流することで国内では得られない情報や経験を共有することができ、そうした直接的な経験を通して、自らの社会を再発見、再認識する契機が生まれます。たとえば、環境問題に取り組む地域であれば、自治体にとっては欧州の先進国の都市と交流することで環境施策の面で学ぶ点は大いにあるでしょう。またお互いの地域に環境NPOがあれば両者の間でともに学びあい、また交流が始まるかもしれません。姉妹都市と交流するということには、地元の地域社会にない新しい風を受け入れ、地域や人々を活性化させる作用があるのです。



旧金山町（下呂市）で生け花体験をするアメリカの姉妹都市ケチカンの生徒

* 毛受敏浩編著『国際交流・協力活動入門講座』華の根の国際交流と国際協力（明石書店、2003年）2章「姉妹都市交流」P.48の定義を一部修正。

2 地球社会への一步

異文化を超えて地域社会同士が交流し、連携を深めることは、それぞれの地域にとって有益であるばかりではなく、社会全体のあり方を草の根から変えていく点でも意味があります。それは国を越えて市民が相互に交流することによって人間としてのつながりを実感し、究極的には世界が一つのコミュニティであることの認識につながるからです。

グローバル化により国境の垣根が低くなり、ヒト、モノ、カネ、情報の移動が急激に増加しています。しかし、現実には異なる文化に接する機会が急激に増えたことにより、偏見、ステレオタイプの助長、異文化衝突、さらに民族紛争やテロへとつながるマイナスのサイクルが始まっています。

そうしたマイナスのサイクルが顕在化する一方、プラスのサイクルも始まっています。それは、まさに姉妹都市交流がめざす個人、地域社会に文化的、知的刺激を与え、さらに社会的な寛容性を育むことにつながるサイクルです。テロや民族対立が世界の平和を脅かす時代にあって、市民同士が相互理解と協力を目指す姉妹都市交流は、それぞれの地域社会にとって重要であるばかりではなく、ヒトとの交流によって醸成される「他者への敬意と信頼」を世界に広げる役割を持ちます。

グローバル化のマイナスのサイクルが始まり、異文化間の対立が顕在化する時代にあって、姉妹都市交流はその流れに歯止めをかけ、人の心の中に信頼に基づく「平和の砦」を築くための重要な草の根運動ととらえることができるでしょう。



ジャンケンゲームで盛り上がるアメリカのホットスプリングスのファウンテンレイク小学校（花巻市立笹間第二小学校の姉妹校）の生徒たち

3 姉妹都市提携の歴史

世界で最初の姉妹都市は、1893年のアメリカノースカロライナ州ニューベルンとスイスのベルンの提携にさかのぼるといわれます。アメリカのニューベルンは1770年にスイスのベルンからの移民によってつくられた町であり、姉妹都市提携を結ぶ以前から人的な交流がありました。移民先と移民元という、もともとの人的なつながりがあり、自ずから交流があったわけです。

そうした自然発生的な姉妹都市が生まれた一方、第二次大戦後、アメリカとヨーロッパの間の姉妹都市には新しい展開が生まれます。それは第二次世界大戦で荒廃したヨーロッパの都市を市民の力によって救済するため、次々に姉妹都市提携が結ばれたのです。

またヨーロッパ内でも、フランスとドイツのように敵対国としての関係を修復し、市民間の和解を推進するために姉妹都市提携が続々と結ばれました。平和構築の手段として姉妹都市提携が行われたこととなります。

姉妹都市の提携は1956年のアメリカのアイゼンハワー大統領のピープル・ツー・ピープル・プログラムの提唱によって新たな展開を迎えます。その前年に、米ソの首脳会談が行われ、第一次冷戦の終結を世界は迎えていました。アイゼンハワー大統領は米ソ和解をさらに進めるべく、1956年11月11日にピープル・ツー・ピープル・プログラムを正式に発表しました。この事業は草の根レベルの交流をあらゆる手段を使って促進させ、市民相互の理解を深めることで米ソの和解、そして世界の平和を実現しようとしたものでした。



アイオワ州と山梨県の姉妹都市交流の歴史をテーマにアイオワ州で出版された子ども用の絵本「Sweet Corn and Sushi」(Lori Erickson著、Will Thomson画)

この発表と同時にホワイトハウスでピープル・ツー・ピープル・プログラムを実行に移すための会議が召集され、実行計画と42のピープル・ツー・ピープル委員会が結成されました。この中の市民委員会の事業として、姉妹都市提携が取り上げられました。同大統領は、アメリカの都市は効率的な運用を行い「自由の砦」の機能を果たしているとして、世界平和に貢献する姉妹都市提携に対する期待を表明しました。

市民委員会は精力的にアメリカの姉妹都市提携を推進し、1956年の時点では40件に過ぎなかったアメリカの姉妹提携は、1967年には58カ国、350件までに増加しました。

さて、日本での最初の姉妹都市提携は、1955年の長崎市とアメリカミネソタ州セントポールの姉妹提携にはじまります。姉妹都市のアイデアはアメリカ側から出されましたが、海外渡航が制限されていた当時の日本人にとって姉妹都市というアイデアは新鮮に映ったことでしょう。この姉妹都市提携が12月7日というアメリカでの第二次大戦の開戦記念日に行われたことは、この姉妹都市提携に日米平和の象徴としての意味が込められていると考えられます。

1959年11月26日の朝日新聞には、「ふえる“姉妹都市”」との見出しで、すでに25組が縁結びをしており、10組余りの都市が現在、姉妹都市提携の準備に入っていることを伝えています。また25組のうち2組を除くといずれも相手都市はアメリカの都市であり、1964年にオリンピックが東京で開催されることが決定されたことを受けて今後、ますます増えることを予想しています。



1959年11月26日朝日新聞夕刊7面「ふえる姉妹都市」

また1964年には日本人の海外渡航が自由化されますが、1950～60年代の姉妹都市交流は、例外はあるものの、広く一般の市民が直接、交流に参加することは不可能で地域社会の一部の人たちだけが参加できる特別な交流であったといえるでしょう。

戦後の日本の厭戦ムードと平和を求める国民的なうねりの中で、市民による国際交流を目指す姉妹都市提携の理念に多くの市民が共感したと考えられます。

また先進的で豊かなアメリカ社会へのあこがれから、多くの自治体がアメリカの都市との姉妹提携に強い関心を示したともいえるでしょう。戦後の荒廃からようやく立ち直りかけた日本人にとって、欧米はあこがれの的であり、日本の自治体にとって、姉妹都市は海外の都市、とりわけアメリカの都市のパートナーであるという、晴れがましいイメージがあったと考えられます。1960年代の終わりまでに、146件の姉妹都市提携が結ばれていますが、アメリカとの姉妹都市交流は86件を数えました。

1970年代になると、姉妹都市への訪問団に次第に一般市民が参加して、相手都市を訪問するようになります。また学生交流のような青少年交流が盛んに行われ始めるのもこの頃です。一般の市民による海外旅行が普及し始めたのも70年代が最初です。

札幌市は1968年のアメリカのポートランドとの姉妹都市交流を契機として全国初の自治体による外国人のためのホームステイ受け入れ制度を作ります。その後、外国人を一般家庭にホームステイをさせる制度が1970年代から全国的に広がるようになりました。



姉妹都市を訪問した市民が次第に増え、また姉妹都市からの訪問者をホームステイを通じて受け入れることにより、姉妹都市の人々とじかに接する経験が深まり始めたのもこの頃からです。

1980年代になると、それまでアメリカ中心であった地域レベルの交流に変化が見られるようになります。アジアとの交流が盛んになり、特に中国、韓国との新たな姉妹（友好）都市提携が急速に増加しました。

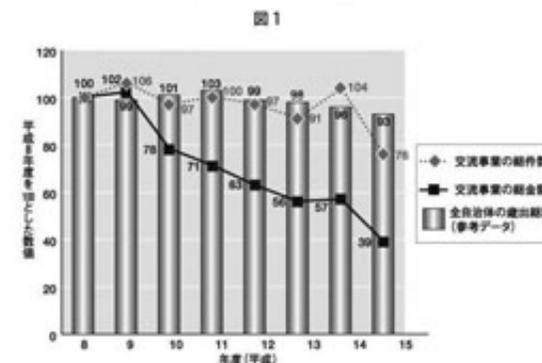
中国との姉妹都市提携は、1979年までは13件にすぎなかったものが、80年代には89件へと急増します。韓国との姉妹都市提携も70年代には11件しかなかったものが、80年代には17件となりました。またそれまで姉妹都市交流が全く行われていなかったネパール、タイ、インドネシア、マレーシア、モンゴルとの姉妹都市提携が行われるようになったのも1980年代末からです。

1990年代になると、それまで急速に増えてきた姉妹都市提携数に、92年を境に伸び悩みが目立つようになります。92年には年間80件もの姉妹提携が新たに行われましたが、98年にはピーク時の半分以下となりました。それでも90年代は年平均60.5件の姉妹提携が行われ、80年代の年平均43件を大幅に上回っています。また自治体の財政難により姉妹提携に関する予算も縮減傾向にあります（図1、図2）。

2005年10月31日現在で、アメリカの姉妹都市提携は433件と最も多く、ついで中国314件、大韓民国109件、オーストラリア105件、カナダ69件となっています。ただ最近では市町村合併にともなって、休眠状態にある姉妹都市提携を解消する例もあり、姉妹都市の増加は止まっています。



札幌市と姉妹都市ポートランドの間で日米海底ケーブルの完成を記念して国際電話通話がされた。(1964年6月)



注)全自治体の歳出総額は、統計データ使用(「地方財政の状況」総務省発行、総務省ホームページより)

図1 姉妹都市事業件数及び金額の推移
出典:自治体国際化協会交流情報部交流観測課「姉妹交流事業の動向について」自治体国際化協会「自治体国際化フォーラム Sep.2005」p48

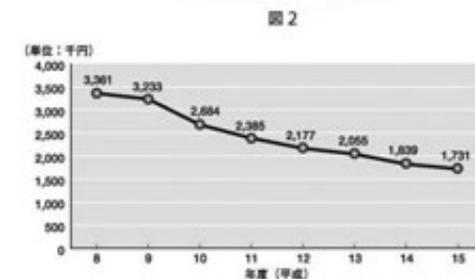


図2 姉妹交流事業一見当たりの平均金額
出典:自治体国際化協会交流情報部交流観測課「姉妹交流事業の動向について」自治体国際化協会「自治体国際化フォーラム Sep.2005」p49

姉妹都市情報

●岡山市
【所在】岡山県 【人口】約67万人

●サンノゼ
【所在】カリフォルニア州 【人口】約93万人

岡山市とサンノゼが姉妹都市になってもうすぐ50年

岡山市・サンノゼ市姉妹都市締結50周年記念事業実行委員会委員長 国富 比左子

最初に渡米したのは今から40年も前のことになります。姉妹都市のサンノゼへの交換留学生として横浜からの2週間の豪華客船の旅は、アジア各国からアメリカに留学する多くの学生にとっては、これから先のアメリカ生活のオリエンテーションにもなりましたが、まるで異次元の世界に迷い込んだような錯覚に陥るほど華やかなものでした。

上陸したサンフランシスコは眩しいほど明るく、活気に満ちていて、日米の経済力の違いを思い知らされました。サンノゼも現在のような大都市ではなく、のどかな田園都市の様相が残っていました。ダウンタウンには高層ビル群、郊外には整然と区画された住宅、丘陵地には果樹園、その間を縦横にフリーウエーが編み込まれていました。

家の中には大きな家具や電気器具が溢れていて、「強く、大きく、早く、自由に」がキーワードのような暮らしでした。しかし、一番感銘を受けたのは「年齢に関係なく学び続ける姿勢」、「小異を捨て、大同につく知恵」、「失敗を恐れず物事に果敢に挑戦する態度」、「生活の一部になっているボランティア活動」などでした。

岡山市とサンノゼが姉妹都市になってからの48年間には時代の変遷とともに交流の内容も手段も変わっていきました。縁組締結当時の交流は夢や憧れの的で、地元の名士のみが参加していましたが、10年、また10年と経過すると、交流の輪が地域の広い層に浸透していきました。今では一般市民が企画にも関わっています。

最初の頃、アメリカ側には「エキゾチックな東洋を知りたい」との思いが一部の市民にはありましたが、既に多民族社会が形成されており、むしろ移民、難民の受け入れを通してさまざまな試練を経験していて、日本の姉妹都市との交流が「異文化体験」としては、必要不可欠ではなかったように感じました。

一方、岡山では姉妹都市からの訪問者を通して、初めて外国を知るという時代もありました。その後、アメリカとの交流が容易になり、その結果、姉妹都市交流の出番が少なくなったという皮肉な現実にも直面しております。

1995年、(財)日本国際交流センターの企画でアメリカでのボランティア視察旅行に参加する機会を得た折に、DVシェルター*の視察もしました。日本ではまだDV被害者支援が一般的ではなく、初めて知るその現実と悲惨さは想像を絶するものがありました。

この体験がきっかけになり、後に岡山市がDVの支援施策を策定することになった時、所轄部局の女性幹部のサンノゼでの研修旅行を企画、引率しました。市がこの取り組みを始めた頃、4年間アメリカでの研修を継続しましたが、このような複雑な分野になればなるほどお互いの信頼関係が既に構築されている姉妹都市での研修がスムーズに進んだように感じました。いろいろな施設で見たこと、教えられたことを、研修した人たちが岡山市の施策に生かしておられることを誇りに思っています。

地域の人たちが研修旅行などを通して、私がかつて経験した学びや感動を体験しその空間や時間を共有できることは、私にとっては長年の宿題を果たしているような感慨にもなっております。40年間の姉妹都市との交流を支えてくれた全ての人たちに心から感謝しながら、これからも小さな、しかし着実な姉妹都市交流を続けてみます。

* 家庭内暴力（DV）の被害者が一時的に非難する施設のこと。

Chapter 3

姉妹都市交流の実務



1 姉妹都市提携のプロセス

姉妹都市提携を実際に行おうとすると、まず相手都市の選定が必要となります。また海外の都市から姉妹都市提携の申し出を受けるケースもあります。自治体の国際交流の担当者の立場からすれば、重要なのは、姉妹都市交流を行う目的を明確にし、ビジョンを立てることです。

姉妹都市提携の始まりは、通常、自治体が姉妹都市交流を始めたいと考え、姉妹都市を探すところから始まります。しかし、自治体主導ではなく、長年地域の市民団体や地元の企業が交流していたところと姉妹都市提携をする例や、市民が自発的に姉妹都市の候補地を考え市役所に提言して実現した例もあります。

いずれにせよ、相手の都市について吟味することは重要ですが、その一方で、姉妹都市交流を行う体制をどう作るかということがその後の姉妹都市交流のあり方を規定する極めて大きな問題です。

通常、自治体では国際交流を担当する課に姉妹都市交流の担当者をおきます。専任の場合もあれば他の業務を兼務している場合もあります。それはその自治体の規模や姉妹都市交流に対する力の入れ方によって違ってきます。

そして姉妹都市提携に向かって動きだすと、それとともに市民による姉妹都市協会を作ることが行われます。以前から国際交流に関心のある市民に呼びかけたり、あるいは姉妹都市を訪問したことのある市民を会員として募ります。また理事会を構成し、理事には地域の有力者がメンバーとして名を連ねるケースがあります。そして、姉妹都市協会の意見を聞きながら姉妹都市交流の実務は自治体が行うというパターンが多いようです。

以上のような体制が通常ですが、このやり方には見過ごされている点があります。それは自治体が姉妹都市の事務を最初から受け持つため、姉妹都市協会の会員である市民は、会費を払っている以上サービスを受ける立場にあると考え、自律的に市民自身が行動しなくなるということがあるということです。その場合、市民は自治体に対して「おんぶにだっこ」状態となり、自発的に交流をしていくという姿勢が薄れてしまいます。

また理事会の役割もあいまいなままになりがちです。地域の有力者が理事を務める場合、必ずしも姉妹都市の活動について十分に知らないケースも起こり得ます。また理事会の会合を開催するために事務的な負担がかかる場合もあるでしょう。

姉妹都市協会を活性化させるためのアイデアとして、その中に部会を作るという方法があります。教育、環境などそれぞれテーマごとに関心のある市民が分野ごとの交流を考えるということもあるでしょう。こうしたテーマごとの部会を作ることが重要なのは、姉妹都市交流に関心のある市民だけを集めるのではなく、特定の分野に関心のある市内の組織、たとえば学校や環境NPOなどを姉妹都市交流に参加させる機会ができるからです。つまり、交流のための交流ではなく、具体的な目的やテーマを持った市民同士が交流することで姉妹都市交流は役立つ交流へと変わっていきます。

こうして市民が自発的に交流するしくみができれば、その後、自治体の役割は全体のコーディネーションであり、また時には資金面での協力を行うこととなります。地域社会には国際的な経験をもつ人びとやさまざまなノウハウ、知識を持つ人たちが多数いるはずで、地域に眠っているそうした資源を姉妹都市交流というツールを使って発掘し、彼らが活発に活動できるような仕組みを作ることが自治体の最大の役目といえます。

このようなしくみは一朝一夕にできるものではありません。姉妹都市交流が未永く続いていくためには、すぐに姉妹提携をするのではなく数年間の「お見合い」の期間を設けて、十分な下準備をしてからでも遅くないでしょう。



掛川市を訪問したアメリカの姉妹都市ユージンのバーシー市長

2 相手側担当者とのコミュニケーション

すでに姉妹都市提携がなされていて新たに姉妹都市提携の担当者にあなたが任命されたときはどうすればよいでしょうか？ まず最初に姉妹都市の相手の担当者に対して自己紹介から始めることになります。自分が自治体の中でどのような経験を積んできたのか、また姉妹都市交流に対してどのような意欲を持っているかなどを簡単に知らせるとよいでしょう。

できればなるべく早いうちに相手の都市を訪問する、あるいは相手都市からの担当者の来日を促して、実際に顔を合わせる機会を作るべきでしょう。もしそれが無理であれば、自分のプロフィールとともに写真をメールで送るとよいかもしれません。それだけで相手に対しての親密度はずっと深くなります。

また相手についても同様に、どのようなバックグラウンドを持った人なのか、相手の自治体の中でどのような権限を持ち、姉妹都市交流は自治体でどのように認識されているのか、についても徐々に知る必要があります。さらに相手の都市として力を入れたい交流は何か、相手方の考える問題は何か、相手はこちらにどのようなことを期待しているのか等についても知っておくことが必要です。



「日米地域間交流活性化プロジェクト」で姉妹都市交流のあり方を討議するメンバー

姉妹都市交流は国を越えた地域社会同士のパートナーシップです。両者の間にウィン・ウィン（Win-Win）の関係を築くためには、お互いが信頼関係で結ばれていることが前提となります。そしてその信頼関係を結ぶ土台を作るために相互理解を深めることが最も必要なことです。

相互訪問などの具体的な事業があれば、相互にメールのやりとりをする機会が増えるでしょうが、そうしたことが少ない時期でも、自分の地域の近況を知らせ、どのようなことが起こっているかについて相手側に情報発信をしておくことが大切です。

さらに踏み込んだ交流を行おうとすれば、日頃からより密度の高い情報の交流を行っておくことが必要です。今ではインターネットで相手地域の新聞を読むこともできるでしょう。つねに相手の地域で何が行われているかについて知っておくと、お互いのコミュニケーションの円滑化に役立つだけでなく、新しい企画を考えるときにも役立つはずで

またお互いの問題意識を共有するために、世界の動きについて意見を交換したり、日本の大きな動き（例えば姉妹都市交流にも関係する市町村合併の動きなど）について、日頃から相手にわかりやすく知らせる努力を行うことが求められます。



アメリカのサンノゼを訪問する岡山市のまちづくり専門家

3 自治体の中での位置づけ

姉妹都市交流の担当者にとって、自分のいる自治体の中で姉妹都市交流がどのように位置づけられているかは重要な問題です。しかし、姉妹都市交流について明確な方針をもっている自治体は多いとは言えないかもしれません。「世界の平和への貢献」や「国際化を推進するため」といった目的が並べられていても、具体的に自分たちの町の姉妹都市提携が世界平和の推進とどうつながるのかは、紛争地域と姉妹都市提携をするのでない限りよくわかりません。「国際化」とは具体的には何を意味しているのか、姉妹都市が「国際化」にどの点で役立つのかについて、十分な議論が必ずしも行われていないという声を聞くこともあります。

以上のような姉妹都市の目的とされる事柄について、明確な答えはでないにしろ、担当者レベルでも十分に議論をすることが重要といえます。

さらに、姉妹都市提携について自治体内部でコンセンサスを得ておくべきと考えられることに以下の4点があります。

- ① 地域社会にとって、さまざまな分野で世界との結びつきが急速に深まるグローバル化時代がすでに到来しているという認識を持つこと
- ② 姉妹都市交流は、グローバル化時代の中で世界とのネットワークを自治体や市民レベルで構築するための重要な道具であるとの認識を持つこと
- ③ 姉妹都市交流は自治体主導から市民主導へと移行しつつあり、市民活動として進めていくことを自治体として最重視すべきこと
- ④ 長期的な視野で取り組むことと同時に、つねに社会の変化を見ながら時代のニーズにあった事業を企画立案すべきこと

以上の認識が自治体内で共有できれば、あとは地域の市民の意識や姉妹都市交流の担当者としての課題意識、パートナーの都市とのつながりの深さが姉妹都市交流の事業の中身を決めていくこととなります。

4 市民団体との連携

自治体の担当者として、市民団体と関係を持つには、まず地域社会にどのような市民団体があるのかを知る必要があります。地域にNPOセンターがあれば地域で活動する市民団体の概要を知ることができるでしょう。あるいは環境や福祉など特定の分野について姉妹都市交流を考えるなら、そうした分野についてのNPO活動の情報を集めることもできるでしょう。

ただ、紙に書かれた情報だけでは十分ではありません。自治体の関係する部局の意見を聞く、NPOの会合に参加してみるなども必要です。夜間や休日にNPOの催し物が開催されることも多いので、時にはそうした会合への参加も必要となるでしょう。つまり、姉妹都市交流の担当者には、相手都市についての知識だけでなく、自らの地域社会でどのような市民による活動が誰のリーダーシップによって行われているのか、また市民の間でどのような課題やニーズがあるのかということについて日頃から十分に情報を集めておくことが必要です。

また地域社会の中の市民団体についての情報を収集する一方で、海外の姉妹都市について積極的に情報を提供し、どのような交流の可能性があるかについて市民団体の代表者と自由に意見交換をすることが求められます。市民団体の中にも、姉妹都市交流は自治体が行うものとの固定観念を持っている人もいでしょう。姉妹都市交流は市民に開かれたものであり、市民団体が国際的なネットワークを広げるために活用できるものであることを知ってもらう必要があります。

市民団体も、日本国内の他の地域や海外から積極的に情報を集めることや海外にパートナーを見つけることで、より魅力のある活動を展開することができます。そうした海外のパートナーを姉妹都市に見つけることができれば、市民団体同士でどんどん交流がすすんでいくでしょう。そうした交流の橋渡し役をすることが自治体の担当者には求められます。

そのためにはデスクワークだけでは限界があります。自分の足でさまざまな組織や団体を訪問し、あるいはいろいろな会合に参加することが重要です。

5 姉妹都市交流の予算

限られた予算の中で交流の質を高めることはできるのでしょうか？ 事例をもとにその可能性を探ってみましょう。

姉妹都市交流の予算について考えてみましょう。

■ケース1

人口8万人のA市は毎年、10名の高校生をアメリカの姉妹都市に夏休みに派遣しています。派遣する高校生の数は以前は15名でしたが、予算の縮減に伴い、昨年から10名の派遣となりました。姉妹都市交流の中での高校生の派遣は提携を行った10年前からずっと行われているもので、参加者にとって英語を学ぶ意欲を高める点でよい事業と考えられます。

姉妹都市派遣事業 年間予算額 300万円（担当者の人件費を除く）

項目	細目	積算	項目合計
派遣費用	高校生への派遣補助	15万円×10名	150万円
	スタッフ2名派遣	45万円×2名	90万円
説明会開催費		2万円×3回	6万円
報告書作成費		15万円×1回	15万円
雑費	姉妹都市への記念品、資料作成費等	39万円×1回	39万円
総合計			300万円

以上が現在の経費の内訳です。では同じ300万円で、25名の高校生を派遣する方法について考えてみましょう。



項目	細目	積算	項目合計
派遣費用	高校生への派遣補助	5万円×25名	125万円
	スタッフ3名派遣	40万円×3名	120万円
説明会開催費		2万円×3回	6万円
報告書作成とフォローアップ費		34万円×1回	34万円
雑費	姉妹都市への記念品、資料作成費等	15万円×1回	15万円
総合計			300万円

さあ、これでどうでしょう。まず大きく変わったのは派遣の補助金を15万円から5万円に大きく減らしたことです。これは参加者にとって大きな負担を強いることとなります。しかし、旅行会社が高校生向けのホームステイを含む語学学習のプログラムを用意し、多くの学生が参加していることを考えると、補助金が減額されてもそれによって参加を取りやめるケースは少ないでしょう。

ただ気をつけなければならないのは、姉妹都市交流に参加できるのが所得の高い家庭の子供だけとならないような配慮です。そのためには数名の枠を設けて低利で貸付を行うなどの特別な措置を設けることも一案でしょう。全員に対して15万円の補助を出すよりもそうした個別の対応の方が合理的といえます。

スタッフの数は3名に増やしました。生徒の数が増えた分、同行するスタッフは増やすべきでしょう。多感な高校生の時期に海外に行く学生の中には精神的に高揚したり、逆にふさぎ込んでしまうケースもあります。

一方、派遣経費は少し減らしました。減った分は現地での滞在費を削ったためです。特にこれまで全てホテル滞在であったのを、一部分現地でのホームステイに切り替えたためです。生徒はホームステイをしても、同行者がホームステイをすることは必ずしも多くないようです。滞在期間中、全日ホームステイをする必要はありませんが、少なくとも一泊は同行者もホームステイをするべきでしょう。

これまで3回行われていた事前説明会はこのままでよいでしょう。事前の説明会は重要で、これによって参加する高校生の動機づけと彼らにとって初めての異文化体験がスムーズになるよう導くことができます。

さて、報告書作成とフォローアップとして34万円の予算をとっています。これまでは事業の終了後は参加者の感想文を集めて報告書を作るだけで終わっていました。今回からは報告書の作成に加えて、姉妹都市での経験を共有するためのセミナーを、参加した生徒の学校と市民ホールで行うことを新たに取り入れました。さらに報告会だけでは終わらないように高校生が自主的に訪問先の高校生と交流を続けるための費用も含めています。この費用は参加した高校生が自発的に交流活動を行うための費用に当てるものです。

これは参加した高校生が将来、地元の姉妹都市交流の担い手となることを期待して行うものです。高校生を担い手予備軍として位置づけ、担い手になるまでの育成を考えた事業としています。



ホトスプリングスでアメリカの森林保護について学ぶ花巻市の生徒

■ケース2

さて次に、姉妹都市から市長一行が訪問する受け入れ事業について考えてみましょう。姉妹都市から市長一行20名が訪日し、われわれの町に2日間滞在する想定です。

受け入れの予算 総額 135万円

項目	細目	積算	項目合計
交通費	ハイヤー、バス借上料	10万円×2日	20万円
食費	歓迎夕食会	80万円×1回	80万円
	昼食会	20万円×1回	20万円
雑費（記念品）	市長（団長）、副団長	3万円×2個	6万円
	随行者	5千円×18個	9万円
総合計			135万円

さてこの事業を次項の例では一挙に減らして15万円で行っています。

項目	細目	積算	項目合計
交通費	バス借上料		0円
食費	歓迎夕食会	10万円×1回	10万円
	昼食会	5万円×1回	5万円
雑費（記念品）			0円
総合計			15万円

まず、バスの借り上げをなくしました。相手の市長の出迎えは市長の公用車で市長自らが駅まで出迎えます。そして車の中で相手の市長と話をしながら移動をします。他の随行員は市の議会にバスがあれば議会バスを活用します。なければ、ホームステイ先となるボランティアの市民に協力を求めて出してもらいます。

歓迎夕食会はホテルではなく市民ホールで行います。立食形式の歓迎会とし、参加した市民からは2000円ずつ参加費を集めます。食べ物や飲み物は簡素ですが、ボランティアの協力を得て地元の食材や無農薬野菜などのあたたかみを感じるものを用意します。そして、テーブルに相手都市の国の言葉でそれぞれの由来や内容を書いた説明書を添えておき、単に料理を食べるだけでなく、文化の交流の場となるような設定にします。

また歓迎夕食会では市内の伝統芸能を披露したり、地元の中高校生で全国大会に出た吹奏楽部、あるいは柔道部の模範演技を披露してもらうのもよいでしょう。吹奏楽部が姉妹都市の国歌や地元のご当地ソングを演奏するのもよいアイデアです。地域にあるさまざまなリソースを活用すればさまざまな趣向を凝らした夕食会が可能となります。

さて記念品には必ずしも高価なものは必要ありません。高価な置物などがよく記念品に選ばれますが、実際には持って帰るときに苦労したり、持って帰っても倉庫に入れられてしまうことも多いようです。

アメリカでは来訪者に対して名誉市民賞や市の鍵を渡すところがあります。もらった本人は大喜びですし、コストから考えると数千円に抑えられます。こうした工夫も必要でしょう。

昼食会は地元の企業や商工会議所などの企業関係者との共催で行います。姉妹都市からの訪問者も地元の企業関係者との会合の機会を喜ぶはずですし、また地元の企業関係者にとっても海外の経済事情を知る絶好の機会となります。こうした昼食会では単に表面的な情報交換だけではなく、相互にパワーポイントを使ったプレゼンテーションを行うなど、ワーキングランチとするような工夫もあってよいかもしれません。

また滞在期間中は、小中学校の訪問や、福祉施設、地元の企業の視察など、地域にあるさまざまな組織や活動を知ってもらえるように工夫すべきでしょう。環境に力を入れている自治体ならゴミ処理場を見せるだけではなく、地元の環境NPOの活動現場を見せるのもよいでしょう。また、地域の優れたところだけではなく、問題となっているところを見せて、相手都市からアドバイスをもらうということもよいでしょう。

せっかく遠くから姉妹都市の代表者が訪問するわけですから、自分の地域のさまざまな側面を幅広く知ってもらうこと、そうした工夫が将来の交流のきっかけを作っていくことになります。そしてそれにはそれほど費用はかからないのです。



旧金山町（下呂市）でそば打ち打ち体験をするケチカンの生徒

6 事業評価

自治体では事業評価は避けて通れないテーマとなりました。姉妹都市交流についての事業評価はいかに考えるべきでしょうか？ そもそも長期的な視点で考えるべき姉妹都市交流は評価になじまないという考えがあります。

しかし、最初から評価をあきらめてしまうことは、やや独善的な事業になってしまう危険性があります。評価をするということは、事業の改善点を発見するチャンスであるとともに姉妹都市交流を他の人たちに対してわかりやすく説明する機会であると肯定的にとらえて、積極的に取り組むべきでしょう。

ここでは、具体的に、姉妹都市に青少年を派遣する事業について考えてみましょう。この事業の目的は、学生が参加することによって異文化への肯定的な意識を持ち、異文化に適切に対応できる能力を高めること、実践的な語学力を身につける必要性を認識することを目的としていると仮定します（実際には具体的な目標を定めていない例も多くそのことが評価を困難にしている面もあります）。

この場合、参加する学生の意識と行動の変化を知ることが直接的な評価につながります。多くの自治体では参加した学生に感想文を書かせています。感想文を読むと、相手都市の生活習慣の違いに驚いたこと、ホストファミリーに親切にされて感動したこと、英語の勉強の必要性を痛感したことなどが記されていることがよくあります。こうした感想文を読む限りは大きな影響を与えたと判断できますが、ではその影響が一時的なものなのか、それともその後の人生にまで影響を与えるような体験となったのかは感想文だけでは評価できません。

さらに異文化に接する際にどのような態度をとるべきか、国を越えた人間同士のつながりの重要性、コミュニケーション能力の改善（引っ込み思案がなくなった、自信がついた）、英語の自信や勉強の動機づけができたなど、少し詳しくアンケートをとることもできるでしょう。

より客観的に評価をするのであれば、事業を実施して1年経った後、追跡調査を行い、参加した学生が事業に参加したことによってどのように変わったのかについて新たに感想文を書いてもらうということも考えられます。

また外国語の学習意欲に結びついたかどうかは、その後の学校の英語の成績の変化としてとらえることもできるでしょう。さらに、本人ばかりでなく両親や学校の先生からも意見を聞けば、より客観的な評価を行うことができます。

姉妹都市交流は長期的な視点から考えるべきですが、その意味ではこのような追跡調査をすることで、どのようなフォロー事業を行うべきかが明らかになることがあります。また参加した学生の個人的な経験で終わらせず、できれば彼らが将来、姉妹都市交流の担い手として活動をしてくれることが望ましいといえますが、追跡調査によってそのために何が必要かがより明確になるでしょう。

以上は、教育交流の例ですが、評価にあたっては、

- ① 各事業の目的をあらかじめ明確に規定しておくこと
- ② その目的を姉妹都市交流において達成することの長所と短所をおさえておくこと
- ③ 場合によっては、姉妹都市交流以外の事業と関連づけ、短所を補うこと
- ④ 短期的な目的だけではなく、姉妹都市の市民との相互理解の促進や信頼関係の構築といった長期的な目標をも考慮に入れること

が大切です。

姉妹都市交流を通じた災害支援

(財) 花巻国際交流協会事務局員 布臺 一郎

国内外を問わず、交流の仕事に携わる以上、相手方の都市で起きている出来事、また、慶弔関係や災害などの情報収集は非常に重要です。花巻市では、インターネット上で購読できる新聞サイトや地元テレビのサイトによって、このような情報を定期的にチェックしています。

ハリケーンカトリーナの被災者支援もこのような通常の情報収集から始まりました。ハリケーンカトリーナがアメリカ合衆国南部に上陸することが予報されて以来、公にされている情報はもとより現地の市民からハリケーンに関する情報を集めましたが、アーカンソー州にある姉妹都市ホットスプリングスには直接の被害がなかったことがすぐに伝えられました。しかし、ルイジアナ州、ミシシッピ州の被害状況が明らかになるにつれ、隣の州であるこれら被災地から多くの市民がアーカンソー州に避難していることがわかり、姉妹都市にも到着してきていると現地から伝わってきました。姉妹都市からは刻々と最新情報が届き、市の中心部にある大きな体育館には避難所が設けられ、地元市民によって被災者支援が始まった様子が伝わってきました。体育館の他にも教会やボランティア団体の拠点に避難所が用意され、また、観光用のホテルにも被災者が宿泊しているとの情報が集まりました。訪れたことがある場所に多くの被災者が避難し、その支援には友人、知人が当たっていることを目の当たりにしますと、ハリケーンの被害が現実味を持って迫って来るのを感じました。

このような状況でまず、金額はどうあれ募金活動を始めてみようという動きが市役所の中で起きました。10年ほど前に姉妹都市に募金を送金した経験があり、手続として難しいものでないことがわかっていました。職員の中には姉妹都市を訪問したことがある者も数多くおりますので、まず、そこから募金を始めてみました。そのうちに、姉妹都市に避難している被災児童、生徒が地元の学校に通学を始めたことがわかり、募金範囲を市内の学校に広げてみました。市内の学校には姉妹都市に姉妹校を持っている学校もあり、また、姉妹都市から毎年教員の派遣を受けていることもあって、多くの学校が積極的に協力してくれることとなりました。この結果、花巻市民73,000人(当時のうち4,000人を越える市民がこの募金に協力することとなりました。そして、この募金は姉妹都市に送金され、現地ではホットスプリングス市役所が関係機関を調整し、「花巻ハリケーン被災者基金」を設立、被災児童、生徒の支援のために用いられることとなりました。

インターネットの普及によって、様々な情報が豊富に、しかも瞬時に収集できる状況が整いました。このことによって、何千キロも離れた姉妹都市での出来事も映像を伴ってリアルタイムに手に入ります。今回の募金活動はこのような情報を取り巻く環境の変化によるところが大きかったと感じています。

なお、この取り組みを通して、アメリカ南部と姉妹都市交流をしている日本の都市を調べてみたところ、ディープ・サウスと呼ばれている地域での日本の姉妹都市が少ないことがわかりました。特に今回ハリケーン被害の大きかったミシシッピ州では皆無であり、ルイジアナ州では唯一ニューオーリンズが島根県松江市と姉妹都市提携を行っているだけです。古き良きアメリカの伝統を色濃く残しているこの地域でもありますので、日本との更なる交流が展開されることを期待します。

Chapter 4

市民の立場から見た 姉妹都市交流



1 姉妹都市提携を始める際に

姉妹都市交流に携わる市民あるいは市民団体の立場から、姉妹都市交流を考えてみましょう。先述のとおり、姉妹都市交流は、市民や市民団体同士が相手都市の市民や関係者と交流を深め、お互いにとって役に立つ関係を作り上げることに意味があるといえます。

その意味で姉妹都市交流を行うことの発案を自治体ではなく市民や市民団体が行った例があります。島根県出雲市とアメリカのサンタクララの姉妹都市提携は、国際交流に関心を持つ市民グループが姉妹都市の候補地を求めてアメリカを訪問し、サンタクララを候補地と考え、市民レベルでの交流を続けた後、正式な姉妹都市となりました。こうした市民同士の交流の素地がある姉妹都市交流では、長年にわたって活発な交流が行われるといえますし、また自治体の財政負担も比較的少なくて活動が行われやすいといえます。

このように、元気な姉妹都市交流を持続するためには、姉妹提携に至るまでに市民団体同士が交流を行い、将来にわたって交流を続ける熱意や体制ができていることを相互に確認しておくことが極めて大切です。また仮に自治体の長が交替しても、市民が主体となって姉妹都市交流を継続させていくという意欲を持ち続けることが大切でしょう。

また、自治体関係者とともに、今後どのように市民同士の交流を促進していくとするのかについて話し合いを行い、市民に根ざした交流にするための自治体の取り組みを求めることが必要でしょう。

姉妹都市情報



2 姉妹都市協会のメンバーとして

多くの自治体では、市民レベルの交流を行うために、自治体の呼びかけによって姉妹都市協会が作られています。姉妹都市との交流に関心がある市民が会員として参加し、姉妹都市への訪問団に参加をしたり、相手都市からの訪問があった場合には、ホストファミリーになったり、歓迎式に参加することが多いようです。

活発なところでは、市民団体が独自に姉妹都市協会の事務局を運営し、地域のさまざまな団体を巻き込んだ交流を行おうとしています。地域にあるライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミストなどの社会奉仕団体は国際的なネットワークを持つ組織ですが、海外にも同様の組織があるため、姉妹都市交流を通じて姉妹団体となる例も多くあります。また商工会議所や病院が姉妹提携を行うなど、地域社会の中のさまざまな組織がお互いに交流を深めあう例も稀ではありません。

さまざまな組織が地域社会全体をカバーする姉妹都市協会のメンバーになることは、姉妹都市間のタテのつながりだけでなく、地域社会の一員としてヨコにもつながることを意味します。1対1の組織間の関係から、地域を土台とする幾重もの複層的な地域交流へと厚みを増していくことができるのです。

姉妹都市協会はそうした組織同士の関係の全体像を把握し、総合的に提携を推進するための中心点としての役割を担うものといえます。また一方で、姉妹都市交流に関心を示す一般市民やNPOなど、これまで姉妹都市交流に直接関わってこなかった人びとに対して情報の提供や交流の機会を与える役割が期待されます。



ユージンからの訪問団を歓迎する掛川市の市民

3 新たに交流に参加する場合

あなたの町に姉妹都市協会がない場合、またあったとしても活発な活動が行われていない場合、どのように姉妹都市交流に参加すればよいのでしょうか？

あなたが地元で国際交流を行う市民団体のリーダーだと仮定しましょう。これまで行ってきた活動は姉妹都市とは別の地域を対象としたものです。しかし、今後、姉妹都市交流にもなんらかのかたちで参加したいと思っています。

姉妹都市との交流を考えた場合、まず相手都市の状況を知ることが大切です。図書館で、或いはインターネットの検索システムを活用して、相手都市のことを調べてみましょう。最も有効な手段は、自治体の姉妹都市の担当者や姉妹都市協会のもとを訪ねることでしょう。そこで相手の都市の基本的な情報を入手します。さらに自分が交流をしたいと考える分野で相手の都市にどのような協力者がいるのかを調べます。もし十分な情報が得られない場合は、過去の姉妹都市への訪問者を訪ねてみるのも一案です。意外なところから、紹介を受けるかもしれません。

相手の都市に自分たちとの交流に関心を示してくれそうな人や組織を発見したら、メールを出してみましょう。まず、自己紹介をし、相手都市の市民との交流に関心があることを示すとともに、相手の組織や活動について聞いてみることから始めるべきでしょう。すぐに交流のパートナーにふさわしい組織が見つからなくとも、コンタクトをとった組織に適切な組織や人物を紹介してもらおうという方法もあるでしょう。



サンノゼで研修する岡山市ジュニアオーケストラ指導員

そうして、何回かのメールのやりとりでお互いの活動に関心が生まれれば、何らかの手段で、相手の都市を訪問する機会を探してみましょう。その際、自治体が主催する姉妹都市への訪問団に参加するのは一つの有意義な手段です。

訪問する機会が生まれ、自分たちが関心を持つ交流の内容についてより深く話し、信頼関係を築ければ、今後の交流の協力をとりつけることもできます。またせっかくの機会ですので、パートナーとなる組織だけではなく、関連するさまざまな組織を紹介してもらい、ネットワークを広げてみましょう。

あるいは、あなたが国際交流に関わりのない地域密着型の活動を行っているNPOのリーダーだとしましょう。これまで海外との交流はほとんど行ったことがありません。しかし、姉妹都市があれば、今後、海外の同じような活動を行う組織と交流を行える可能性は十分にあります。

前述の場合と同様に、相手都市に関する情報収集から始めます。インターネットを通じて、また自治体や姉妹都市協会のスタッフを通じて、自分の組織と同じような活動を行っている組織が相手都市にあるかどうかを確認します。

しかし、特殊な分野であれば、なかなか見つからないかもしれません。また、自治体や姉妹都市協会が十分な情報をもっていないこともあります。

そこであきらめずに、自治体や姉妹都市協会の担当者に依頼して、ふさわしい交流相手を探してもらおうこともできるでしょう。また姉妹都市からJETプログラム*の参加者として語学教員や国際交流員が地元の自治体に来ている場合があります。そうした相手都市の青年を通じて調べてもらい、橋渡し役をお願いすることもよいでしょう。

もし相手とのコミュニケーションで言葉が壁になっている場合、JETプログラムの参加者以外にも、地元にいる外国人や、姉妹都市協会に参加しているボランティアに協力を依頼するのがよいでしょう。

国際交流に直接関わってこなかった市民団体やNPO団体の参加は、姉妹都市交流をより広範な市民交流へと拡充し、一層元気なものとするための一つの秘訣といえるのです。

* JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省、および財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に実施しています。このプログラムで来日する参加者は、日本全国の学校で外国語を教えたり、各自治体における国際交流活動に携わることにより、地域の住民と様々な形で交流を深めています。
(<http://www.jetprogramme.org/j/>)

Chapter 5 さまざまな交流の分野



1 青少年交流

(1) 個人の体験を越えて

姉妹都市に青少年を派遣する事業は、自治体の規模によってその取り組みに大きな差があるようです。人口100万人を越えるほどの自治体では、仮に毎年100人の青少年を派遣するとしても、該当する年齢の青少年のほんの一部でしかありません。一部しか生徒が参加できない事業に対して、多額の公費を使うことに対して不公平感が生まれることがあります。

一方、規模の小さい自治体では希望する参加者のほとんどが参加できるといった恵まれたケースもあり、そうした自治体では積極的に取り組むケースが多いようです。これは規模が小さかったからこそできたことといえますが、市町村合併により、自治体の規模が大きくなると従来のように希望者全員が行くことが当然難しくなります。

そこで発想の転換が必要です。確かに姉妹都市を訪問することは青少年にとってたいへんな体験ではありますが、1回だけの体験では必ずしもその後の生活に役立つ体験になるとはいえません。むしろ、相手の姉妹都市の学校同士が姉妹校となり、日頃からさまざまな交流が行われていることのほうが、大多数の生徒にとっては意味のある活動といえます。

そして日頃の交流の成果を発表する機会として姉妹都市訪問が位置づけられれば、交流をしている相手校の生徒との交流の機会はより大きな意味を持つこととなります。また参加する生徒は個人的に参加するのではなく、クラスの代表として、あるいは学校のクラブの代表として参加することが望ましいといえます。そうすれば、実際に訪問する機会のない生徒たちのメッセージを携えていったり、相手から同様のメッセージをもらってくることもできるでしょう。訪問する生徒の個人としての体験に終わらせず学校ぐるみで交流を共有するしくみがあれば、青少年交流の意味は倍加します。



金山中学校（下呂市）で授業を受けるケチカンの生徒

(2) 姉妹校交流の課題

姉妹都市の学校と姉妹校提携を結び日頃から交流をするということは意味のあることです。現在ではインターネットの普及によって、言葉の問題はありますが電子メールでの生徒同士の交流も簡単に行えるようになりました。姉妹校同士が相手の言葉でホームページを相互に作ることも始まっています。学校の様子や行事をお互いに紹介することも簡単にできるようになりました。また、ブロードバンドの環境であれば、ナマの映像と音声を再生できるストリーミングが使える可能性もあり、より身近に姉妹校との交流が可能になっています。

姉妹校交流を継続して行う上で重要なことは、校長や担当の教師が姉妹校交流に熱意を持ちつづけることです。通常の業務に付加して行われる事業であるため、余計な業務と考えると長続きしません。その意味で国際交流を楽しんで行える先生が担当すると活発な活動になります。

また相手校があることですので、相手校の先生とのコミュニケーションも重要になります。英語圏との姉妹校では英語で行うのが普通ですが、海外の学校で日本語教育も普及しており、相手校から日本語でのメッセージが届くことも増えています。

それだけ交流についての可能性は広がっているといえますが、それを活用するだけの時間的な余裕や人材が十分でないのが課題といえます。

いくつかの学校ではモデル的な取り組みが行われていますが、複数の姉妹校との共同の研究と発表など、今後、さまざまな可能性が広がる分野ともいえそうです。



掛川市を訪れ学校体験をする姉妹都市ユージンの友人学園（米国人の子どもに日本語で教育を行う教育機関）の生徒たち



2 文化交流

(1) 「文化」をとらえる

姉妹都市交流では文化交流は、通常、地元の伝統文化の交流としてとらえられる場合が多いようです。地元のお祭りの機会に姉妹都市から訪問団を受け入れたり、またこちらから伝統芸能を継承する市民が相手都市を訪問し、現地で踊りや音楽などを披露するといったことが通常行われます。これ以外に、茶道や華道の実演をしたり、着物の着付けの体験をしてもらうこともよく行われる活動です。また青少年交流では、相手の都市を訪問したときに、地元の伝統文化を生徒が披露したり、また盆踊りを踊ったりするということが行われています。日本の伝統文化に引きつけられる外国人は多く、姉妹都市交流によって日本の文化に接する外国人も増えています。

さて、文化交流について少し考えてみましょう。文化とは何かと考えるとたいへん難しくなりますが、ここでは「人の暮らしのあり方」と考えてみましょう。国によって地域によって人の暮らしぶりは大きく違います。茶道や華道は日本人の暮らしから生まれた文化ですが、それが多くの人びとの丹精を込めた努力によって趣きが増し、単なる生活の一断面から国を越えて人びとの関心を引きつける洗練された文化になったと考えることができます。

例えば日本庭園に欠かせない錦鯉は、突然変異であざやかに発色した鯉を根気よく改良し発展させたものです。日本独自の文化として世界に誇るべきものですが、震災を受けた新潟県山古志村（2005年4月1日、長岡市に合併）などごく限られた山村で生まれた地域文化でした。それが現在は日本だけではなく世界中に錦鯉の愛好家がいるほど広がりを見せています。

人びとの暮らしに「遊び」はつきものです。かつては「道楽」と呼ばれ、錦鯉も山古志村の人びとにとっては道楽の一つでした。現在、日本のマンガやアニメが世界で好評なのは、日本の「遊び文化」が洗練されており、世界の人びとを引きつける普遍性を持つようになったからといえます。

(2) クリエイティブシティという考え

文化を都市の発展の重要な柱にしようという動きがあります。欧州で始まったクリエイティブシティがそれです。クリエイティブシティでは、住民の持つ創造性に注目し、住民自身に内在する可能性を開花させることに重点があるといえます。

クリエイティブシティの中で、アートは特別な芸術家による活動ではなく、一般市民や地域社会が持つ潜在力を引き出し、創造性を発揮させるツールとして見なされています。

文化・芸術を特別な感性や技術を持った芸術家のものとして遠巻きに鑑賞するのではなく、市民が自らの生活の中に、普段気がつかないが地域社会に息づいている優れた生活美や伝統を発見しその担い手となるという点が興味深いところです。また文化・芸術を、住民同士のコミュニケーションを広げるツールとしてとらえると、市民同士の交流を促進する上でも役立ちます。

普段われわれは意識していませんが、日本の持つ文化力には世界中の関心を集めているものがあり、それらを大いに活用することによって、姉妹都市の人びとにとって魅力のある文化交流を行うことができます。また逆にいえば、姉妹都市交流を行うことで、われわれが過小評価しがちな地元の文化を再評価するきっかけとなり、また文化を通して人の暮らしに根づく深い交流ができる可能性をもつといえます。



ホットスプリングスのレイクサイド高校（花巻東高校の姉妹校）で習字を教える花巻市の生徒

その意味で単に伝統舞踊を相手都市で披露するだけではなく、その文化が生まれた背景や人びとの暮らしについても事前によく調べて相手の人びとに提示することが重要です。

文化を人びとの暮らしと考えると、われわれの生活のあり方そのものが交流のテーマとなり得ます。町のたたずまいや人々の暮らしそのものに着目して、その違いを写真展によって相互に学ぶ機会としたり、また地域の人々が普段行っている広い意味での文化に関わる活動、たとえば高齢者であれば花壇作りなども交流の対象となり得るでしょう。

さらに、相互の伝統文化を紹介しあうだけではなく、二つの文化を融合させることで新たな文化活動をつくりあげることでもできるかもしれません。実際に日本の太鼓と韓国のサムルノリのジョイントコンサートで両者が融合した曲を作ることが行われた例があります。また日本の伝統の祭りとアメリカのジャズの組み合わせといったこれまで考えられなかったような組み合わせなども、姉妹都市交流ならではのおもしろい取り組みになるでしょう。

日本人は世界からさまざまな文化を取り入れるのが得意で、世界の民族音楽、ダンスなどを愛好し、実際に演奏、実演できる人がたくさんいます。日本文化にこだわりすぎず、こうした文化を共有することも、日本社会の奥行きを相手側に知らせる機会となるでしょう。



岡山市ジュニアオーケストラとサンノゼユースシンフォニーとの共演

3 経済交流

財政の効率化が進められるなか、姉妹都市交流を経済の活性化に結びつけたいと考える自治体が増加しているようです。

かつて、アメリカから姉妹提携による経済交流が求められ、それに対して日本側は文化・教育交流を期待するというパターンがありました。そうした傾向ははまだ強いものの、経済の活性化につなげることができないかという期待が自治体の長から出される例が増えています。

姉妹都市による経済交流として最初に思い浮かぶのは、相手都市へこちらの地場製品を売り込むことや相手都市の特産品を輸入する貿易活動です。

カリフォルニアやオーストラリアと提携をしている姉妹都市で相手の都市からワインを輸入しているケースもありますが、お互いが期待するほど大量に売れるケースは少ないようです。

姉妹都市の製品といっても普通の消費者には特別な感慨もなく、品質のよい商品でないと買わないというのが通常の消費パターンです。またよい商品であれば、姉妹都市以外からの発注もあるはずでその意味で、取引の相手先を限定してしまう姉妹都市同士の貿易には多少の無理があるといえるかもしれません。

ただ姉妹都市を契機にして相手の国で販路を広げるとか、あるいは少量の手作り商品を販売するというのであれば可能性は高いでしょう。

また規模の大きな自治体同士であれば、相手の国で商談会や貿易フェアをする際に姉妹都市でも行うということが行われています。姉妹都市で作られているさまざまな製品を知る機会となり、また企業同士が結びつききっかけとなり得ます。

直接の貿易ではない経済交流もありえます。たとえば商工関係者が姉妹都市を訪れ、商店街やショッピングセンターを視察して、その国の販売方法や店の展示のしかた、ディスプレイを参考にするといったことです。また相手の国で日本ではまだ販売されていない商品を知ることは、近い将来、日本で同様の商品が売れる可能性に気がつくことになるかもしれません。

こうした商業活動は自治体そのものが交流をするのではなく、地元の商工関係者、例えば青年会議所や商工会議所同士が活発に交流することで生まれてきます。

石川県七尾市では、都市の活性化を模索する過程で、企業関係者らがアメリカ西海岸のモンレー市を視察し、その後、七尾マリンシティ推進協議会を立ち上げました。その後、モンレー市からさまざまなまち作りのノウハウを学ばなかで姉妹都市提携を結び、さらにモンレー市から得たアイデアでフィッシャーマンズワープ^{*}を町の観光の目玉として完成させました。

この取り組みで重要な点は、最初に姉妹都市交流があったのではなく、相手都市とのさかんな交流の結果として姉妹都市となった点です。町の将来に危機感を持った地元の関係者が熱心にモンレーを何度も訪れまち作りのノウハウを学んだことが、姉妹提携後の活発な交流に結びついています。

そのほか、姉妹提携を利用した経済交流の例として、滋賀県とアメリカ・ミシガン州との姉妹都市提携によって、琵琶湖に観光船ミシガンが周遊しています。この観光船には約1年大津に在住して研修を行うミシガン州のランシング・コミュニティ・カレッジの学生が乗船しており、滋賀県の観光とミシガン州の宣伝に一役買っています。

また兵庫県では姉妹州であるアメリカのワシントン州との協力により、三田市に住宅地として「ワシントン村」を建設しています。アメリカの町並みを再現したワシントン村の住宅にはワシントン州からの住宅建材が使われています。



* フィッシャーマンズワープとは、英語で本来「漁師の波止場」を意味する言葉ですが、転じて、漁港周辺の環境を活用して、新鮮な魚介類・加工品の販売店や海の幸を楽しめる飲食店などを誘致した空間を指します。七尾の施設も、能登の新鮮な魚介類市場・工芸館・祭事館・グルメ館などで構成されています。

4 課題解決型の交流

課題解決型の交流とは、地域社会の抱えるさまざまな社会問題を解決するヒントを姉妹都市との交流の中で得ることで解決を図ろうとする活動です。地域社会の抱える問題が複雑化し、行政だけでは手に負えないさまざまな問題が噴出するようになりました。非行、不登校、いじめのような教育問題、ドメスティック・バイオレンス（DV、家庭内暴力）などの家庭問題、高齢化に伴う福祉の整備、環境問題、さらには在住外国人との共存など、さまざまな課題が山積するようになりました。

こうした地域社会の課題に対してNPOの役割が注目を集めています。また自治体とNPOとがタイアップして課題の解決に当たることが増えています。

一方、欧米諸国では一般的に見てNPOの活動が活発であり、また日本と同

様の社会問題を抱えているケースが多数見られます。そのため、姉妹都市交流の分野として地域社会の抱える課題を解決することがいくつかの自治体では行われ始めています。



2005年の「横浜・サンディエゴ青少年交流」公開シンポジウム



岡山市とアメリカのサンノゼとの姉妹都市交流の一環として、DVをテーマとして、岡山市のDVに取り組む市民や市の所轄部局幹部がサンノゼで滞在型の視察研修を実施しました。なかなか踏み込んだ視察が難しいデリケートなテーマでの研修が可能となったのは、長年の姉妹都市との関係があったからといえます。

また横浜市とサンディエゴでの交流では、不登校などの問題を抱える生徒に関わるNPOや行政職員同士の交流が行われています。

このようなテーマを絞った交流では特定の分野について深い問題意識を持った人々同士がそれぞれの都市での課題を理解し合い、新しい課題解決へのインスピレーションを得たり、問題の本質を深める上で極めて有効な活動といえます。

従来も行政職員や市民が姉妹都市を訪問し、さまざまな視察は行われてきました。課題解決型交流は、単なる視察に留まらず、姉妹都市の経験をより深く学び、帰国後、みずからの活動にその経験を活かして問題解決に当たるという違いがあります。

また課題について問題意識を持った関係者同士の間で深い結びつきが生まれ、そのことが姉妹都市交流全体の強化にも役立つという意味で今後注目すべき交流といえます。



横浜市にある学童施設を訪れたアメリカのサンディエゴのソーシャル・ワーカー

「不登校・ひきこもり・外国籍児童・生徒の居場所づくり」を 交流のテーマとして

(財) 横浜市国際交流協会 事業課
プロジェクトリーダー 村井 昭子

横浜市は米国カリフォルニア州サンディエゴ市と1957年に姉妹都市提携を結び50年近くにわたってこれまでさまざまな分野で交流を行ってきた。サンディエゴはメキシコと国境を接し、中南米のほかアフリカやアジアからの難民・移民を多く受け入れている都市である(2000年現在人口122万人余りで全米7位)。一方、横浜市も151ヶ国、68,500人の外国籍住民が住む国際都市であり、今後、いっそう、多文化共生社会を実現するためにサンディエゴから学ぶ点が多いと考えている。

当協会では2003年度から横浜市市民局青少年課よりサンディエゴとの姉妹都市青少年交流事業を受託している。この事業では「不登校・ひきこもり・外国籍児童・生徒の居場所づくり」といった両都市に共通する課題をテーマとして、この問題に取り組む18歳から30歳までの青少年支援活動従事者の人材育成を目的に、隔年で日米間で派遣と招へいを行うプログラムを実施している。2005年度は国際交流基金日米センターと横浜市の助成を受け、サンディエゴ市で福祉施設やNPO等でカウンセラーや教育に従事するソーシャルワーカー、NPOスタッフ、ボランティア従事者等15名を11月16日から21日まで5泊6日の日程で招へいした。市内各所で活動現場を訪問し、関係者によるワークショップ、市民向けシンポジウム、ホームステイを体験してもらった。

今回の訪日プログラムでは市内の公立中学校で一般授業および外国籍生徒のための「国際教室」を参観し、さらに、放課後の居場所づくりをしている「寿学童保育」、外国籍児童生徒のために学習支援をしている「NPO法人在日外国人教育生活相談センター・信愛塾」、ひきこもり・不登校生徒の支援を行っている「NPO法人楠の木学園」を訪問した。また、障害がある人やひきこもりを体験した青年たちが働いている社会福祉法人「かれん」が運営するオーガニックショップやカフェなど4店舗を訪れた。

日本での体験はサンディエゴの専門家に大きな印象を与えたようだ。「学校に行かなくても学童保育には行く。学童を卒業した後も人生相談にのる。自分の胸のうちをさらけ出す子どもたちと学童の先生との信頼関係がうらやましい」と米国人カウンセラーのひとは率直な感想を述べた。「米国のソーシャルワーカーの仕事はもっとシステム化しており、法律による規制が厳しい。犯罪を犯したか、自殺を試みた以外の18歳未満の青少年に戸外で会うには、親の承諾がないと簡単にはできない。米国での子どもと大人の関わり方に、現在の規則づくめと異なるアプローチができないものか考え始めている」とアメリカの制度の問題に気がついたと語った参加者もいた。

また、85歳になる「かれん」創始者は「日本社会では、障害があると恥ずかしい、と隠れたところでひっそり生活してしまいがちだが、ひきこもりの人も、障害がある人もそれぞれ能力を持っている。できることから、自分らしく



2005年の「横浜・サンディエゴ青少年交流」
公開シンポジウムパネリスト

社会にかかわるという当たり前のことを実現したかった」と語ったが、この言葉は米国人に大きな感銘を与えたようだ。米国の青年たちは「問題解決に向けての考え方やアプローチは日米で異なるが、青少年問題に従事している人達の情熱や献身的な生き方は、サンディエゴのコミュニティーで頑張っているわれわれと共通するものがある。同じ問題に取り組むものとして彼らの生き方に大いに刺激を受け勇気づけられたし、自分の行くべき道を再確認できた。また、なにかいっしょに解決方法を編み出すことをやってみたい。」と語った。

滞在3日目には、市民を対象として公開シンポジウム「日米の青少年の自立にむけた支援のあり方～不登校・ひきこもり・外国籍児童・生徒の地域の中での居場所づくり～」を行った。このシンポジウムには130名が参加し、このテーマへの関心の高さがうかがえた。

2007年、横浜市とサンディエゴ市は姉妹都市提携50周年を迎えるが、両市に共通する課題を深く掘り下げていくことで、同時代を生きる市民としての共感の輪が広がり、相互に刺激を受けた市民活動が従来とは異なる新しいアプローチを生み出したり、具体的な問題解決に向けて両市民が協働できるよう努力していきたい。



リースクールにて和太鼓演奏を一緒に楽しむ

美しいサンディエゴ (渡辺はま子)

佐伯孝夫 作詞 吉田 正 作曲

1. おおサンディエゴサンディエゴ 美し港
水青く 花赤く
何か俵せ 知らせるように
鳴るよ鐘の音 空高く空高く
おおサンディエゴサンディエゴ 美し港
おおサンディエゴサンディエゴ 愛の町
2. おおサンディエゴサンディエゴ なつかし港
あこがれて 飛んで来た
私は旅鳥 横浜娘
黒い瞳で 今日今日は
おおサンディエゴサンディエゴ なつかし港
おおサンディエゴサンディエゴ 夢の町
3. おおサンディエゴサンディエゴ 星降る港
風薫り 歌甘く
町にキラメク 金の灯見れば
つきぬ俵せ 胸に来る胸に来る
おおサンディエゴサンディエゴ 星降る港
おおサンディエゴサンディエゴ 夜の町

半世紀にわたって姉妹都市交流が行われてきた横浜市とサンディエゴの間では、市民の間で国際交流を盛り上げるためのさまざまな活動が行われてきました。『美しいサンディエゴ』の曲はそうした試みの一つです。

Chapter 6 姉妹都市交流のQ&A



① 次世代の担い手をどう育成する？

姉妹都市交流に関わる人たちの間で共通した課題としてあげられることに、活動する市民の固定化と高齢化の問題があります。姉妹都市交流の委員会があり、会員は数百人いるが、実際に積極的に関わっているのは数名だけ。それも同じメンバーが何十年も携わっていて担い手が固定化してしまっている。また若い人が関心をもってくれず、メンバーがシニアの人ばかりになっているといった声も聞かれます。

姉妹都市交流に長年携わっている人たちは、決して姉妹都市交流を独占しようという気持ちで携わっているのではありません。次の人に引き継ぎたい人が引き受けてくれる人が見つからないという声も多く聞かれます。活動の補助役をしたいと考える人は数多くいても、リーダーシップをとろうとする人は少数であり、その結果、リーダーの世代交代が進まないという課題があります。

世代交代については当初からルールを決めて、代表は必ず2期で交替する、ただし前の代表は1年間、次の代表を補佐するというような決まりを作っておき、それを会員の間で共有することが重要です。代表が替わることでごくしゃくした運営になることもありますが、同じメンバーが長期に携わるよりも活性化が図れると割り切ってルールを決めることが必要でしょう。また代表者の負担を軽くするために、共同で事務を受け持つような仕事の分担やバックアップの体制を組織として最初から作っておくことが重要だといえます。



掛川市の「裸足の散歩道」を歩くユージンの青年

次世代の担い手として、青年たちをいかに姉妹都市交流に参加させるかという課題があります。多くの姉妹都市交流では、青少年が相手都市を訪問し、ホームステイなどの貴重な経験をしてきますが、彼らが姉妹都市の活動の企画に携わることはあまり行われておらず、単なる参加者としてだけしか関わりがないのが現状のようです。

高校生などの青年に自分たちで企画を立てる機会を提供し、それを大人が支援することで、彼ら自身にとって有益な体験になるだけでなく、彼ら自身が姉妹都市交流の有力なメンバーとして育ってくる可能性があります。

また、姉妹都市交流の担い手の高齢化をとりあげましたが、高齢化はマイナス要因とは限りません。ますます多くの退職者が生まれ、生き甲斐をもとめてさまざまな市民活動に参加しています。そうした人たちの多くはまだまだ元気で、海外での経験豊かな人たちも数多くいます。また5年、10年のスパンでじっくりと交流に取り組める人たちです。退職者の持つ能力や経験を活かすことが姉妹都市交流の活性化の大きなテーマであるといえます。

退職者の中には、長年の経験を有しているものの、長い会社組織での経験のため、ボランティアとしての市民活動のあり方になじめない人がいます。そうした人たちに対して、必ずオリエンテーションの機会を作り、ボランティアとして参加するということの責任と役割、楽しさなどについて十分に説明を行うことが大切といえます。



ホットスプリングスの保育園で折り紙を教える花巻市の生徒

② 市民主導の姉妹都市交流するには？

姉妹都市を締結する直接的な主体は自治体です。ところが財政の効率化の流れにあって、自治体としては、姉妹都市交流を市民団体の手で行ってほしい。できれば活動の予算も市が出すのではなくて、市民の間で募金活動をするなり、自前で調達してほしい。そういった声も聞こえるようになりました。そこで自治体は姉妹都市交流の業務を、市民による組織である姉妹都市協会へ任せようとしています。

市民側からすれば、もともと自治体主導で始められたものは、最後まで自治体がフォローすべきだという見方がないわけではありません。よい解決策はあるのでしょうか？

姉妹都市交流に限らず国際交流は最終的には、個人対個人のふれあいであり、個人がどれだけ積極的に関わるかにかかっています。ですから、できれば姉妹都市協会の中の情熱を燃やせる人、1人ではなく数名の人たちにお願いし、交流を自分たちの力で続けてもらえるようにすることが望ましいといえます。しかし、少なくとも一定期間は自治体として姉妹都市協会を財政的にも支え続ける覚悟が必要です。また間接的にさまざまなアドバイスをすることも重要でしょう。

この段階になると、姉妹都市協会のメンバーは会費を払いながら自分たちで会の運営をし、姉妹都市との交流のあり方を考えていくという責任と自立性の求められる組織へと大きな転換を求められることとなります。つまり、自立した民間非営利団体（NPO）としての活動への展開が期待されます。

そこで大切なのは、NPOとしての組織運営のノウハウです。最終的には事業の資金についても募金や活動費を徴収するなど、NPOとしての活動が求められます。そこで自治体にとって必要なことは、もし、そうしたかたちで姉妹都市協会の方針転換を促すのであれば、姉妹都市協会の中心的な活動を担う人たちに対してNPOの管理運営やマーケティングなどのNPOマネジメントの研修を受ける機会を提供することです。そうした配慮がないまま一方的に業務だけを依頼しても、うまく軌道に乗らないことが多いでしょう。

③ 相手国によって姉妹都市交流の違いがでるのか？

姉妹都市とひとくちに言っても、世界各地との交流が行われており、相手の地域によって姉妹都市交流についての考え方も大いに違います。姉妹都市交流は自治体と市民団体の両方の協力が欠かせませんが、どちらが主導権をとるかについては地域によって大きな違いがあるようです。

アジアの中で日本が姉妹都市提携を行っているのは中国、韓国が中心で、数は減りますが東南アジアとの姉妹提携も行われています。しかし、南アジア、中東との姉妹都市交流はほとんどなく、日本人のアジアとのつながりは日本の近隣諸国に集中しているようです。

日本が姉妹都市提携をしているアジアの国々では、姉妹都市交流の中心的な役割を行政が担うケースが極めて多く、「自治体主導型」ということがいえます。地方政府を含めて行政の権限が強く、市民社会が十分に育っていると見えない国が多かったり、あるいは姉妹提携は自治体の仕事という思い込みがあるケースもみられます。



僧侶の話に耳を傾けるユージンからの訪問者

一方、アメリカでは、自治体よりむしろ市民が姉妹都市交流の梶取り役を担っています。それに近いのがカナダやオーストラリア、さらにヨーロッパですが、国や自治体によっては自治体の力が強い場合もあるようです。いずれにせよ、市民団体の重要性についての認識は高く、「市民団体中心型」と呼ぶことにします。

さて、「自治体主導型」と「市民団体主導型」について少し詳しく見てみましょう。

自治体主導型の代表例ともいえる中国の地方政府では、日本の国際交流課に相当する「外事弁公室」が国際交流一般を担っています。また国際交流協会に相当する「対外友好協会」が地方政府の外郭団体として設置されているケースもありますが、両者の関係は極めて緊密です。大きな省レベルでは、担当する相手の地域ごとにアジア・アフリカ処（処は「課」や「係」に相当する）、アメリカ処、ヨーロッパ処等に分かれており、職員も日本以上に語学を含めて専門化しており姉妹都市交流を含む国際交流に携わるケースが多いようです。

一方、それ以外の国では大規模な自治体に国際交流の担当課が設置されているケースがあるものの、秘書課や商業関係の部署が姉妹都市提携の事務を担っていることもあります。

さて、自治体主導型の強みと弱みは何でしょうか？ まず、強みとすれば、姉妹都市交流を行政が責任を持って担うので、一定レベルの活動の継続は保証されているといえます。また自治体の長が力を入れていればかなりのレベルの活動が行われることが期待できます。

一方、市民やNPOとのつながりが薄くなりがちなのが弊害としてあります。自治体だけで交流が完結してしまうと、一般市民の知らないところで姉妹都市交流が行われていることとなります。

一方、アメリカに代表される「市民団体中心型」では、姉妹都市の締結は自治体が行うものの、実際の活動の企画、運営には市民団体が当たるケースが多いようです。また姉妹都市交流に関して自治体が費用を一切またはほとんど負担せず、市民団体が募金活動を行って費用を生み出していることが多いといえます。

市民団体中心型の強みと弱みは何でしょうか？ 強みとすれば、姉妹都市交流に関心のある人たちが中心となって活動しているので、一般に活動に勢いがあり、市民の参加が広く行われやすいといえます。長年にわたって「顔が見える交流」が行われ、自治体の長が代わっても息の長い交流が行われやすいといえます。

しかし、市民団体の中で人材の交代がうまく行われず、中心的な活動を担う人たちが次第に高齢化したり、また少人数の閉ざされた輪の中での活動になってしまう危険性もあります。またボランティア団体によって、規模の大きな事業をうまくやりとげているケースもありますが、一方で活動が不安定になる可能性もあります。

日本ではこれまで自治体中心型でしたが、急速に市民団体中心型へと移行しつつあるようです。またアジアの多くの国も経済発展とともに市民社会が育ち、姉妹都市交流に対して市民参加を促す動きがはじめています。



岡山市で備前焼の体験をするサンノゼの市民訪問団

4 市町村合併とどう向き合うか？

市町村合併によって姉妹都市交流も大きな影響を受け始めています。いくつかの自治体一つになり、その結果、一挙に多数の姉妹都市を持つ自治体が現れています。相手の姉妹都市は一つの国の自治体に一つというのがこれまでの暗黙の了解でしたが、アメリカや中国などの場合には二つ以上の都市と姉妹都市になってしまった自治体も少なくないようです。

市町村合併を契機に、休眠状態にあった姉妹都市交流を正式に取りやめる例もあるようです。ただ交流があった場合には、一つの国に対して二つ以上の姉妹都市交流になるからと一方的に提携をとりやめるわけにもいきません。またそれ以上に問題なのは、複数の自治体一つとなり、面積的に広域化してしまったため、顔のみえにくい交流になってしまいがちなことです。

たとえば小さな自治体で相手都市から青少年を招いてホームステイを行う場合、これまでは地元の中学校を拠点にその周囲でホームステイをし、中学校を拠点にさまざま活動を行うということが行われてきました。ところが自治体の規模が大きくなり、もし、その地域全域でホームステイを受け入れるとなると、活動の中心地まで車で1時間以上かかり、ホームステイ事業自体が成り立たないということも考えられます。

顔のみえる交流をするという前提に立てば、交流に参加する地域社会が小さいほどよいということになります。これまで小さな市町村で姉妹都市交流が活発に行われてきた例が数多くありますが、その意味で市町村合併は、そうした交流が途絶えてしまいかねない危険をはらんでいるととらえられます。

一方、自治体の規模が大きくなることで、地域社会にある多様なリソースを活用できる可能性が広がります。たとえば、地元で大学がなかった自治体で合併後の新市に大学が含まれるとすると、大学レベルの交流の可能性が生まれます。またこれまで地元にはいなかった語学に堪能な人材や国際経験豊富なボランティアに姉妹都市交流に参加してもらえる可能性が広がります。

市町村合併を活用して姉妹都市交流をさらに発展させようとするれば、顔のみえる関係を維持しながら、新しいリソースを取り入れることが重要です。その逆に単に活動を広域化するだけではこれまで培った顔のみえる交流のよさが失われてしまいます。相手との信頼関係が交流の基礎であり、その信頼関係を築いてきたのは一人ひとりの市民であり、また姉妹都市交流の担当者の努力です。そのことをまず考える必要があります。

次に、市町村合併では財政の効率化が目指されている事実を目をつぶるわけにはいきません。そうした効率化の中でとかく縮減の対象とされがちな国際交流予算ですが、これにはどのように対処すればよいのでしょうか？

一つは姉妹都市交流を完全に市民ベースの活動に変換することです。自治体が行ってきた活動の予算を一挙になくすのではなく、一部減らしてその残りを市民団体の活動に振り向けることが考えられます。姉妹都市交流についてのアイデアコンペをするというのもよいかもしれません。民間団体から自分たちならこうした交流がしたいというアイデアを出してもらい、それについて公開で審査をし活動を決めるというような方法です。

もう一つのアイデアとして、合併前の各自治体についていた姉妹都市交流の予算を合算させて、全ての姉妹都市との間で共通するテーマを作り、交流するという方法です。4都市と姉妹都市交流を行う群馬県高崎市では「環境教育」を共通テーマとして5都市間の国際会議を以前から続けていますが、多数の姉妹都市を持つときに個別に交流するのではなく、共通するテーマをもとに複数の都市間の交流のハブになることも今後、考慮すべきことといえます。

Chapter 7

姉妹都市交流の未来像



1 海外で始まっていること

これまで姉妹都市交流のあり方を日本国内の立場から見てきましたが、世界ではさまざまな動きが始まっています。アメリカの姉妹都市の取りまとめ役となっているNPO、全米姉妹都市協会（SCI、Sister Cities International）では、姉妹都市交流をイスラム世界との対話の窓口として活用しようという「イスラム平和友好イニシアチブ（Islamic Peace and Friendship Initiative）」を始めています。

米国同時多発テロのあと、アフガニスタン、イラクで戦争が始まりましたが、その一方でアメリカ国内ではイスラム世界との対話、理解の必要性が叫ばれるようになりました。「イスラム平和友好イニシアチブ」はこれまで縁の薄かったアメリカの都市とイスラム圏の都市との姉妹都市交流を促進することで、草の根レベルの相互理解を深めることを意図したものです。全米姉妹都市協会では市民外交（citizen diplomacy）という言葉を使って、市民の手で平和の構築を行おうと呼びかけています。

さらに、アメリカ国務省の財政支援を受けてSCIが行っているものに「平和のためのアメリカ・イラク国際パートナーズ（U.S.-Iraq International Partners for Peace）」事業があります。これはアメリカの都市とイラクの都市との交流を推進しようというもので、デンバーやダラス、ツーソンといった都市が新たにイラクと都市交流を始めています。

以上の例は、姉妹都市の持つ平和構築の役割を推進しようというものです。イスラム圏との姉妹都市交流を積極的に拡大しようという動きは、文明間の対話を促す土台となる草の根レベルに注目し、市民の間での対話を網の目のように広げていく活動といえます。自治体や市民自身が平和構築へ貢献しようという意思が表れているといえます。

イギリスでは姉妹都市（twinning）交流に加えて、さまざまな市民団体や学校、病院、教会を一对一で結びつけ交流を図るリンクングが活発化しています。UKワンワールドリンクング協会（UK One World Linking Association）がその先導役を果たしており、リンクングに共感してBBCはイギリスとアフリカの間で1000の姉妹校を作るキャンペーンを行っています。一方、途上国の開発の問題、さらに地球規模の問題といえるHIV／エイズの問題に対して、アフリカの姉妹都市に手を差し伸べることで貢献しようとするアメリカや英国の都市の例もあります。

こうした海外の動きを見ると日本の姉妹都市交流は、グローバルな視点ややや弱い感じがします。自らの地域社会、そして相手都市、さらに地球社会へと視野を広げると、さらに姉妹都市交流が人類が直面するさまざまな課題の解決のために果たし得る潜在力の大きさを感じることができるでしょう。



国際交流基金、(財)日本国際交流センター他主催「地域と市民が担う国際協力：EUの体験、日本の体験」で来日したUKワンワールドリンクング協会ディレクターのニック・モリス氏

2 ソトとウチ、両方のパートナーシップ

姉妹都市提携というどうしても海外との交流をいかに活発にするかに力が入ります。しかし、海外から得られた貴重な情報や経験を活かすためには日本の地域社会の中でも受け皿が必要になります。

アメリカ、ブラジル、中国、チェコの4都市と姉妹都市提携を行っている先述の群馬県高崎市では、「地球市民環境会議」を5都市で持ち回りで開催し、5都市すべての合意で「地球市民の日」を決め、それぞれの都市で地球市民の日のイベントを開催しています。

また、同市では海外の都市との活発な活動を実現する一方で、市内では「地球市民環境会議」を実施するために2001年から行政、市民団体、教育団体、企業の4者部門が参加する仕組みができています。それぞれの分野の代表者が集まり、お互いに地球市民環境会議を成功させるために知恵やリソースを出し合います。その成果として、学校では子どもたちに対してより質の高い環境教育が行われるようになり、企業にも環境保全に対する意識が着実に定着し始めています。

このような仕組みが機能するためには、その事業全体をコーディネートする人材が不可欠であり、また行政と市民、その他の人びとの顔のみえる関係ができていないと実施は不可能です。またこうした事業を始めることで、関係者間の信頼関係がますます深まり、活動による目に見える成果が上がるといえます。

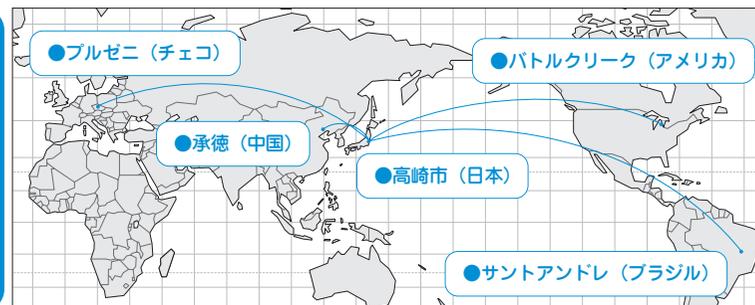
3 姉妹都市の好循環を生み出すには

姉妹都市交流が成功している地域は、行政、市民の間の壁が低く、お互いに十分なコミュニケーションが行われ、市民の活動に対して行政は一步後ろからついていくという姿勢のところが多いようです。

姉妹都市交流が本当の意味で地域に根ざした交流になるためには、市民の主体的な参加が不可欠です。市民が主体的に参画し、そして活動の中からさまざまなアイデアが生まれ、やる気を持ったリーダーが次々に現れ、新しい活動を始めるというのが理想です。市民活動が活発なところほど、姉妹都市交流が盛んであるともいえそうです。

地域社会にはさまざまな経験、知識、ノウハウを持った人が混在しています。そして混在した状態であるからこそ、人と人がふれあい、交流することで、思いも寄らないさまざまな活動が次々に生まれ、それがさらに地域の人々を巻き込む原動力となります。そうした好循環を生み出していくコーディネーターは、地域のことをよく知っていること、そして姉妹都市のこともよく知り良好な関係を培っておく必要があります。

姉妹都市交流の好循環を生み出すためには、経験と努力が必要といえます。さまざまな調整や気苦労も多いかもしれません。しかし、そうした努力の先には姉妹都市交流でしか得られない世界の人々との共感という感動があります。姉妹都市交流を地域に根づかせることによって、その体験を多くの人たちと分かち合うことができるでしょう。



参考資料・リソース

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）^{*1}では、国際文化交流に関する情報提供や、市民レベル・地域レベルでの国際文化交流活動を活性化させる様々な事業を行っています。また同日米センター市民交流課では、日米両国市民の対話に基づく相互理解の促進や共通課題への取り組みを支援しています。

（財）日本国際交流センター^{*2}では、草の根の国際交流についての調査研究を行うとともに、草の根の国際交流・協力活動についての情報発信のツールとしてメールマガジン「月刊情報グラスネット」を配信してきました。そのバックナンバーは、(<http://www.jcie.or.jp/database/>) でご覧になれます。

また、（財）自治体国際化協会（クリア）^{*3}では、姉妹都市提携について様々な支援活動を実施しています。また全国の姉妹都市の活動についての情報を収集し、統計資料等の提供を行っています。ネット上での情報提供としては、姉妹提携一覧、姉妹自治体提携Q & A、姉妹都市優良事例紹介を行っています^{*4}。

姉妹都市についての本格的な研究や関連図書の出版は極めて少ないのが現状です。以下は姉妹都市交流及び草の根の国際交流に関する資料の一部です。

自治体国際化協会

『姉妹自治体の活動概況2004』2005

自治体国際化協会

『日本の姉妹都市自治体一覧2004』2005

毛受敏浩編著

『国際交流・協力入門講座Ⅰ 草の根の国際交流と国際協力』明石書店、2003

国際交流基金

『クロスボーダー宣言』鹿島出版会、2005

国際交流基金

『遠近』隔月誌

自治体国際化協会

『自治体国際化フォーラム』月刊誌

^{*1} (<http://www.jpf.go.jp/j/index.html>)

^{*2} (<http://www.jcie.or.jp/japan/index.html>)

^{*3} (<http://www.clair.or.jp/>)

^{*4} (<http://www.clair.or.jp/j/simai/index.html>)

コラム執筆者

国富 比左子 岡山市・サンノゼ市姉妹都市締結50周年記念事業実行委員会委員長

布臺 一郎 （財）花巻国際交流協会事務局員

村井 昭子 （財）横浜市国際交流協会 事業課 プロジェクトリーダー

写真提供者

掛川国際都市友好協会

下呂市教育委員会金山教育室

（財）花巻国際交流協会

岡山市

タウンニュース社

※本冊子内のコラムや写真は、主に、2005年度に国際交流基金日米センターと（財）日本国際交流センターが共催で実施した「日米地域間交流活性化プロジェクトー姉妹都市交流の事例からー」の参加者である岡山市、掛川市、下呂市、花巻市、横浜市の検討委員の方々から提供いただいたものです。

著者について

毛受 敏浩（めんじゅ としひろ）

（財）日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー

慶応大学法学部卒業後、兵庫県庁で国際交流等の仕事に関わる。在職中に兵庫県の姉妹州の米国ワシントン州立エバグリーン大学行政管理大学院へ派遣され、姉妹都市交流をテーマとして研究し修士号取得。1988年より（財）日本国際交流センターで草の根レベルの国際活動のコーディネーションと調査研究を担当。宮崎県、岡山県、上越市、浦安市などの自治体の国際交流の長期政策の立案に関わる。草の根技術協力事業外部有識者（JICA）、地球市民賞2005選考委員（国際交流基金）を務めるほか、2003年および2005年国際交流・協力活動実践者全国会議委員長を歴任。慶応大学等で非常勤講師（NGO、NPO論）を兼務。著書に「地球市民ネットワーク」（アルク）、「異文化体験入門」（明石書店）、「草の根の国際交流と国際協力」（明石書店）等。

姉妹都市交流ブックレット

～あなたの町の国際交流をより元気にするために～

2006年3月 第1刷発行

2007年3月 第2刷発行

編集・発行 国際交流基金日米センター

編集協力 （財）日本国際交流センター

表紙・本文デザイン 株式会社プロヴ・コミュニケーションズ

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階

Tel: 03-5562-3543, Fax: 03-5562-3504

http://www.jpfa.go.jp/j/cgp_j

©2006 The Japan Foundation. Printed in Japan

※本書の内容は、「日米地域間交流活性化プロジェクト」の議論をふまえた執筆者等の見解によるもので、国際交流基金の公式見解とは必ずしも一致するものではありません。